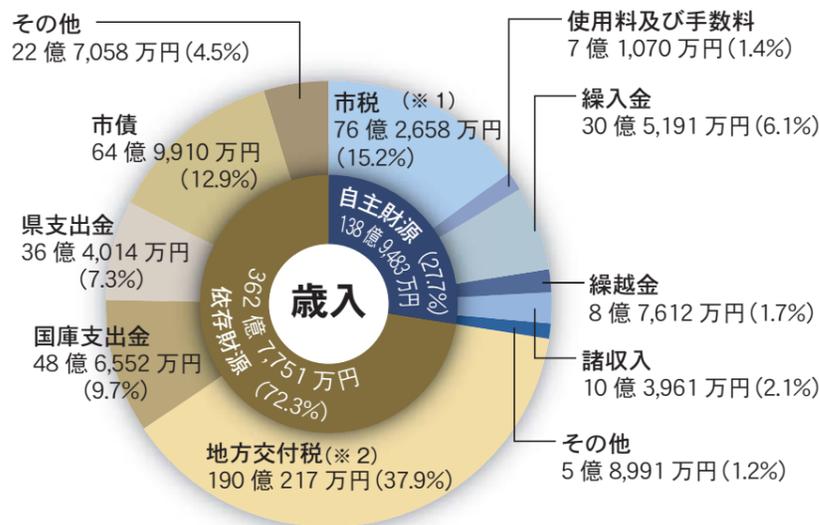


決算報告

市は、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりはどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 501億 7,234万円



(※1) 市民税 32億 9,837万円(6.6%)、固定資産税 33億 9,744万円(6.8%)、軽自動車税 2億 8,488万円(0.5%)、市たばこ税 6億 4,520万円(1.3%)、鉱産税 3万円(0.0%)、水利地益税 66万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 172億 2,504万円(34.3%)、特別交付税 12億 15万円(2.4%)、震災復興特別交付税 5億 7,698万円(1.2%)

■表1 会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		501億 7,234万円	485億 2,663万円	16億 4,571万円
特別会計	国民健康保険	116億 7,623万円	108億 1,341万円	8億 6,282万円
	後期高齢者医療	7億 8,289万円	7億 6,969万円	1,320万円
	介護保険	91億 4,331万円	89億 2,500万円	2億 1,831万円
	土地取得	7億 8,715万円	7億 8,714万円	1万円
	下水道事業	47億 2,997万円	46億 5,182万円	7,815万円
	宅地造成事業	9億 4,581万円	8億 8,084万円	6,497万円
会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
企業会計	水道事業	収益的収支 26億 9,577万円 資本的収支 21億 5,795万円	23億 4,333万円 31億 8,846万円	3億 5,244万円 △ 10億 3,051万円
	病院事業	収益的収支 67億 5,282万円 資本的収支 14億 8,708万円	80億 6,773万円 14億 5,063万円	△ 13億 1,491万円 3,645万円
	老人保健施設事業	収益的収支 3億 8,856万円	4億 4,433万円	△ 5,577万円
		資本的収支 4,790万円	5,598万円	△ 808万円

■表2 平成28年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (平成 28 年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.89	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.89	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	8.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	73.5	350.0	-

平成 28 年度 住民基本台帳人口 81,511 人
 歳出決算額を市民一人 (平成 29 年 3 月末人口) 当たりで見ると… 59 万 5,339 円

民生費 15 万 9,543 円
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費



公債費 8 万 764 円
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費



衛生費 7 万 6,067 円
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費



総務費 7 万 2,751 円
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費



土木費 6 万 526 円
 道路や公園などの整備に使われる経費



教育費 5 万 5,336 円
 学校などの整備や教育振興に使われる経費



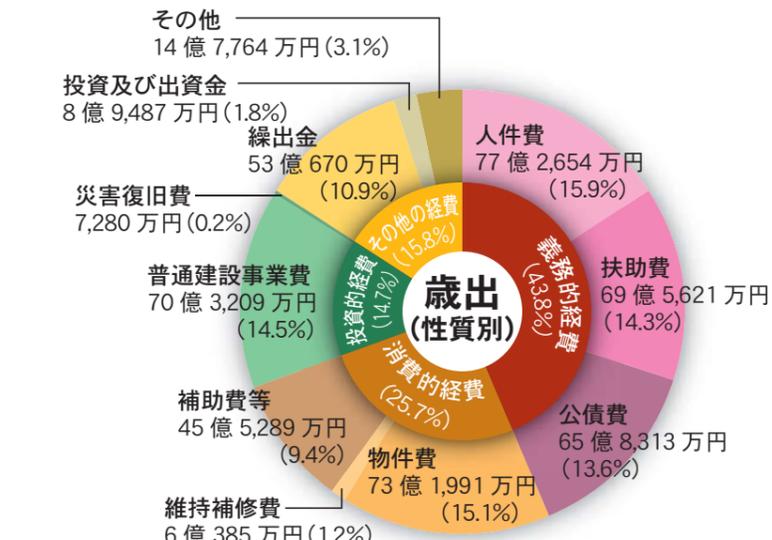
農林水産業費 4 万 3,895 円
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費



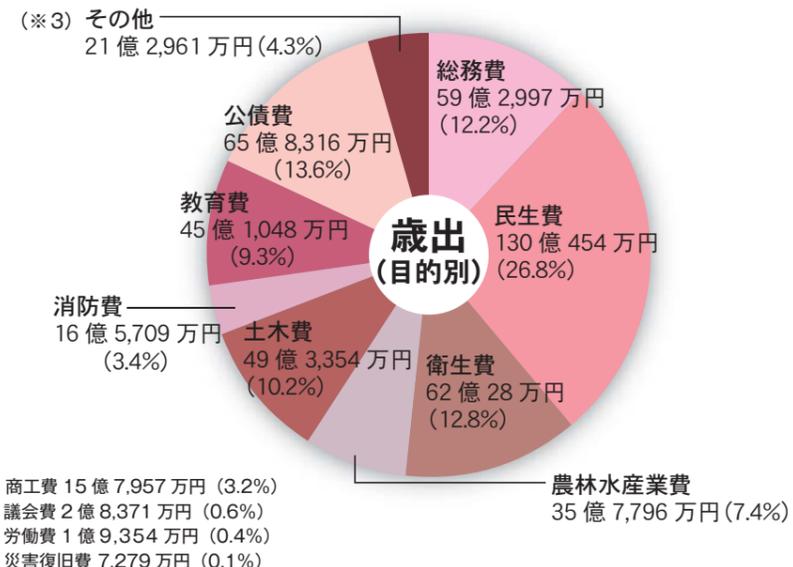
消防費 2 万 330 円
 火災自然などの防災活動のために使われる経費



その他 2 万 6,127 円
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など



一般会計歳出総額 485億 2,663万円



(※3) 商工費 15億 7,957万円 (3.2%)
 議会費 2億 8,371万円 (0.6%)
 労働費 1億 9,354万円 (0.4%)
 災害復旧費 7,279万円 (0.1%)

■表3 平成28年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億 3,407万円	20.0
② 病院事業会計	-	-	59億 3,148万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億 6,778万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	7億 8,546万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	1億 754万円	20.0

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出しています。28年度の各指標は、全て基準値を下回っています。

財政健全化の目安 全基準値をクリア

円(歳入全体の37.9%)、市税が76億2,658万円(同15.2%)、国庫支出金が48億6,552万円(同9.7%)などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は138億9,483万円、歳入全体の27.7%、残りの72.3%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。本市は、依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

地方交付税などの依存財源が約72%

28年度一般会計歳入決算額は501億7,234万円、その内訳は、地方交付税が190億2,177万

円(歳入全体の37.9%)、市税が76億2,658万円(同15.2%)、国庫支出金が48億6,552万円(同9.7%)などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は138億9,483万円、歳入全体の27.7%、残りの72.3%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。本市は、依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

長沼第二工業団地や一般廃棄物第二処理施設などを整備

28年度一般会計歳出決算額は、485億2,663万円となりました。主な事業として、地域経済や雇用対策に整備していた長沼第二工業団地が完成しました。平成31年度の完成に向けて実施している一般廃棄物第二処理施設、また認定こども園やパークゴルフ場に加え、市道や下水道など生活基盤の整備についても計画的に実施しました。

【問い合わせ】企画部財政課
 ☎0220(22)2159